

令和 3 年 度

渋 川 市 決 算 参 考 資 料

1	歳入歳出予算の状況	
	(1) 一般会計	1 ページ
	(2) 特別会計	5 ページ
2	歳入歳出決算の状況	
	(1) 一般会計	6 ページ
	(2) 特別会計	8 ページ
3	市税の収納実績	9 ページ
4	一般会計決算 性質別分類	
	(1) 性質別分類	1 0 ページ
	(2) 性質別分類の内訳	1 1 ページ
	(3) 普通建設事業費の状況	1 2 ページ
5	地方債の状況	
	(1) 地方債の現在高の状況	1 3 ページ
	(2) 地方債の借入先別及び 利率別現在高の状況（全会計合計）	1 5 ページ
6	予備費充用の状況	
	(1) 一般会計	1 6 ページ
7	財政分析調（普通会計）	1 9 ページ
8	地方消費税交付金の増収分の使途について	2 0 ページ
9	第 2 期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要な事業の実績及び重要業績評価指標 （K P I）の進捗状況等一覧	2 1 ページ

1 歳入歳出予算の状況

(1)一般会計

歳 入

(単位：千円)

款	当初予算 令和3年 3月25日 議 決	補正予算 第1号 令和3年 3月25日 議 決	補正予算 第2号 令和3年 4月12日 専 決	補正予算 第3号 令和3年 6月10日 議 決	補正予算 第4号 令和3年 6月23日 議 決	補正予算 第5号 令和3年 6月23日 議 決	補正予算 第6号 令和3年 8月12日 議 決	補正予算 第7号 令和3年 9月21日 議 決	補正予算 第8号 令和3年 9月29日 議 決	補正予算 第9号 令和3年 10月12日 議 決	補正予算 第10号 令和3年 11月30日 議 決
1 市 税	10,407,908										
2 地方譲与税	458,362										
3 利子割交付金	5,600										
4 配当割交付金	22,000										
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000										
6 法人事業税交付金	68,000										
7 地方消費税交付金	1,724,000										
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000										
9 環境性能割交付金	62,778										
10 地方特例交付金	275,689										
11 地方交付税	7,900,000										
12 交通安全対策特別交付金	13,136										
13 分担金及び負担金	49,990				1,811						
14 使用料及び手数料	298,651										
15 国庫支出金	3,623,803	81,457	-39,212	385,276	25,885	27,566	47,031	358,057	4,785	7,620	1,072,389
16 県支出金	2,310,025		163,644		27,225			312			
17 財産収入	124,538								-18,367		
18 寄附金	6								13,490		
19 繰入金	1,741,465	4,193	1,407						9,787		
20 繰越金	100,000				23,927				39,628		45,755
21 諸収入	983,049				13,230				9,857		
22 市 債	2,695,000				4,900				66,400		
歳入合計	32,930,000	85,650	125,839	385,276	96,978	27,566	47,031	358,369	125,580	7,620	1,118,144

(単位：千円)

款	補正予算 第11号 令和3年 12月13日 議決	補正予算 第12号 令和3年 12月13日 議決	補正予算 第13号 令和3年 12月21日 専決	補正予算 第14号 令和4年 2月8日 議決	補正予算 第15号 令和4年 2月16日 専決	補正予算 第16号 令和4年 3月1日 議決	補正予算 第17号 令和4年 3月8日 議決	補正予算 第18号 令和4年 3月8日 議決	補正予算 第19号 令和4年 3月25日 議決	最終 予算 額
1 市 税							373,000			10,780,908
2 地方譲与税										458,362
3 利子割交付金										5,600
4 配当割交付金										22,000
5 株式等譲渡所得割交付金										16,000
6 法人事業税交付金										68,000
7 地方消費税交付金										1,724,000
8 ゴルフ場利用税交付金										50,000
9 環境性能割交付金										62,778
10 地方特例交付金										275,689
11 地方交付税				376,867			164,922			8,441,789
12 交通安全対策特別交付金										13,136
13 分担金及び負担金							-3,518			48,283
14 使用料及び手数料										298,651
15 国庫支出金	272,012	1,648,804		208,841	53,080	7,948	-32,247			7,753,095
16 県支出金	135,482		142,000	36,083			-50,286		94,941	2,859,426
17 財産収入										106,171
18 寄附金							217,894			231,390
19 繰入金							-849,036			907,816
20 繰越金	94,947			18,444			424,766			747,467
21 諸収入							-61,541			944,595
22 市 債				187,300			-186,900			2,766,700
歳入合計	502,441	1,648,804	142,000	827,535	53,080	7,948	-2,946	0	94,941	38,581,856

※補正予算第18号は、繰越明許費の追加によるもの

歳 出

(単位：千円)

款	当初予算 令和3年 3月25日 議 決	補正予算 第1号 令和3年 3月25日 議 決	補正予算 第2号 令和3年 4月12日 専 決	補正予算 第3号 令和3年 6月10日 議 決	補正予算 第4号 令和3年 6月23日 議 決	補正予算 第5号 令和3年 6月23日 議 決	補正予算 第6号 令和3年 8月12日 議 決	補正予算 第7号 令和3年 9月21日 議 決	補正予算 第8号 令和3年 9月29日 議 決	補正予算 第9号 令和3年 10月12日 議 決	補正予算 第9号 令和3年 11月30日 議 決
1 議会費	213,818										
2 総務費	4,500,478			85,862	28,844			6,000	55,174		18,620
3 民生費	12,154,296		42,245	54,089		27,566	2,000	21,038	4,935		542,742
4 衛生費	2,002,333			41,058			1,361	252,328	-500	7,620	469,709
5 労働費	28,828										
6 農林水産業費	1,573,502		2,167	3,100	31,375				92		
7 商工費	924,983	85,650	81,427	163,956			42,905	69,689	-27,654		84,403
8 土木費	3,008,560				33,131				60,513		
9 消防費	1,298,265			1,800	3,628		765				
10 教育費	3,924,302			35,411				9,314	33,020		2,670
11 災害復旧費	8										
12 公債費	3,200,626										
13 諸支出金	1										
14 予備費	100,000										
歳出合計	32,930,000	85,650	125,839	385,276	96,978	27,566	47,031	358,369	125,580	7,620	1,118,144

(単位：千円)

款	補正予算 第11号 令和3年 12月13日 議決	補正予算 第12号 令和3年 12月13日 議決	補正予算 第13号 令和3年 12月21日 専決	補正予算 第14号 令和4年 2月8日 議決	補正予算 第15号 令和4年 2月16日 専決	補正予算 第16号 令和4年 3月1日 議決	補正予算 第17号 令和4年 3月8日 議決	補正予算 第18号 令和4年 3月8日 議決	補正予算 第19号 令和4年 3月25日 議決	最終 予算額
1 議会費							-7,531			206,287
2 総務費	19,845			378,407			411,138			5,504,368
3 民生費	545,585	1,500,320		58,681		4,308	-114,658			14,843,147
4 衛生費	-25,727			5,000	53,080	3,640	-9,856			2,800,046
5 労働費	-32						499			29,295
6 農林水産業費				60,091			-24,768			1,645,559
7 商工費		148,484	142,000	49,000			-19,539		94,941	1,840,245
8 土木費				42,317			-107,944			3,036,577
9 消防費	-47,518						-17,104			1,239,836
10 教育費	10,288			234,039			-98,150			4,150,894
11 災害復旧費										8
12 公債費							-15,033			3,185,593
13 諸支出金										1
14 予備費										100,000
歳出合計	502,441	1,648,804	142,000	827,535	53,080	7,948	-2,946	0	94,941	38,581,856

※補正予算第18号は、繰越明許費の追加によるもの

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	補正予算 第1号			補正予算 第2号			補正予算 第3号		補正予算 第4号	終 最 予 算 額
	令和3年 3月25日 議 決	令和3年 6月23日 議 決	令和3年 9月29日 議 決	令和3年 8月12日 議 決	令和3年 12月13日 議 決	令和3年 3月8日 議 決	令和4年 3月8日 議 決	令和3年 12月13日 議 決	令和4年 3月8日 議 決	令和4年 3月8日 議 決	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	8,789,839	0		2,000				900		132,733	8,925,472
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	125,608									-17,847	107,761
後期高齢者医療特別会計	1,197,875		600			2,951					1,201,426
介護保険特別会計	9,173,381		20,162		4,847		62,445				9,260,835
農産物直売事業特別会計	2,227		0								2,227
伊香保温泉観光施設事業 特別会計	122,940										122,940
小野上温泉事業特別会計	32,794										32,794
交流促進センター事業 特別会計	17,776		9,383			-9,383					17,776

※国民健康保険特別会計（事業勘定）及び農産物直売事業特別会計の補正予算第1号は、財源の振替によるもの

2 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

款	予算現額	収入済額	収入率	構成比	前年度 収入済額	増減率
1 市 税	10,780,908	11,057,425	102.6	28.4	11,080,173	-0.2
2 地 方 譲 与 税	458,362	491,995	107.3	1.3	484,568	1.5
3 利 子 割 交 付 金	5,600	6,660	118.9	0.0	8,192	-18.7
4 配 当 割 交 付 金	22,000	53,713	244.2	0.1	35,137	52.9
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	59,363	371.0	0.2	42,669	39.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,000	133,353	196.1	0.3	64,105	108.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,724,000	1,883,841	109.3	4.8	1,741,622	8.2
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000	72,315	144.6	0.2	62,241	16.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	62,778	51,272	81.7	0.1	44,077	16.3
10 地 方 特 例 交 付 金	275,689	409,015	148.4	1.1	81,943	399.1
11 地 方 交 付 税	8,441,789	8,886,268	105.3	22.8	8,313,341	6.9
12 交通安全対策特別交付金	13,136	14,880	113.3	0.0	15,576	-4.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	48,283	37,470	77.6	0.1	45,376	-17.4
14 使用料及び手数料	298,651	270,148	90.5	0.7	261,313	3.4
15 国 庫 支 出 金	8,804,270	7,266,460	82.5	18.6	12,678,546	-42.7
16 県 支 出 金	2,873,093	2,567,911	89.4	6.6	2,299,397	11.7
17 財 産 収 入	106,171	128,974	121.5	0.3	218,212	-40.9
18 寄 附 金	231,390	272,006	117.6	0.7	217,270	25.2
19 繰 入 金	907,816	846,362	93.2	2.2	2,430,842	-65.2
20 繰 越 金	886,284	886,285	100.0	2.3	1,188,461	-25.4
21 諸 収 入	944,595	1,015,229	107.5	2.6	1,754,453	-42.1
22 市 債	2,943,200	2,570,900	87.4	6.6	2,780,100	-7.5
歳 入 合 計	39,962,015	38,981,845	97.5	100.0	45,847,614	-15.0

歳 出

(単位：千円、％)

款	予算現額	支出済額	執行率	構成比	前年度 支出済額	増減率
1 議 会 費	206,387	195,377	94.7	0.5	206,492	-5.4
2 総 務 費	5,531,747	5,357,200	96.8	14.7	12,531,248	-57.2
3 民 生 費	14,851,641	13,786,986	92.8	37.8	11,820,436	16.6
4 衛 生 費	3,268,558	2,557,372	78.2	7.0	1,970,497	29.8
5 労 働 費	30,681	28,912	94.2	0.1	29,449	-1.8
6 農 林 水 産 業 費	1,665,080	1,532,448	92.0	4.2	1,876,299	-18.3
7 商 工 費	1,985,285	1,637,469	82.5	4.5	1,746,934	-6.3
8 土 木 費	3,151,703	2,825,807	89.7	7.7	3,336,208	-15.3
9 消 防 費	1,240,017	1,215,285	98.0	3.3	1,479,768	-17.9
10 教 育 費	4,774,869	4,213,507	88.2	11.5	5,146,117	-18.1
11 災 害 復 旧 費	8	0	0.0	0.0	38,275	皆減
12 公 債 費	3,185,593	3,185,527	100.0	8.7	3,779,606	-15.7
13 諸 支 出 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	70,445	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	39,962,015	36,535,890	91.4	100.0	43,961,329	-16.9

(2)特別会計

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	前年度 収入済額	増減率	前年度 支出済額	増減率
国民健康保険特別会計（事業勘定）	8,925,472	8,928,356	100.0	8,746,257	98.0	8,927,653	0.0	8,782,993	-0.4
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	107,761	103,954	96.5	103,954	96.5	100,629	3.3	100,629	3.3
後期高齢者医療特別会計	1,201,426	1,100,966	91.6	1,095,705	91.2	1,098,932	0.2	1,093,236	0.2
介護保険特別会計	9,260,835	9,282,372	100.2	8,962,960	96.8	9,104,286	2.0	8,856,171	1.2
農産物直売事業特別会計	2,227	2,227	100.0	1,226	55.1	5,479	-59.4	4,230	-71.0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	122,940	130,022	105.8	107,248	87.2	240,556	-45.9	232,921	-54.0
小野上温泉事業特別会計	32,794	31,790	96.9	31,790	96.9	58,972	-46.1	58,972	-46.1
交流促進セクタ―事業特別会計	25,619	23,535	91.9	22,347	87.2	61,792	-61.9	53,949	-58.6
特別会計 合計	19,679,074	19,603,222	99.6	19,071,487	96.9	19,598,299	0.0	19,183,101	-0.6
一般会計＋特別会計 合計	59,641,089	58,585,067	98.2	55,607,377	93.2	65,445,913	-10.5	63,144,430	-11.9

3 市税の収納実績

(単位：千円、％)

区分 税目別	調定額			収入済額			収納率			前年度 収納率 (%)
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	計 (F)	D/A (%)	E/B (%)	F/C (%)	
市民税	4,213,537	140,015	4,353,552	4,177,070	45,023	4,222,093	99.1	32.2	97.0	96.2
個人	3,470,413	127,884	3,598,297	3,435,535	38,362	3,473,897	99.0	30.0	96.5	95.8
法人	743,124	12,131	755,255	741,535	6,661	748,196	99.8	54.9	99.1	98.1
固定資産税	5,320,494	385,366	5,705,860	5,265,269	141,162	5,406,431	99.0	36.6	94.8	92.8
土地、家屋、償却資産	5,287,452	385,366	5,672,818	5,232,227	141,162	5,373,389	99.0	36.6	94.7	92.8
交付金	33,042		33,042	33,042		33,042	100.0		100.0	100.0
軽自動車税	304,371	13,636	318,007	300,030	3,228	303,258	98.6	23.7	95.4	95.0
環境性能割	13,937		13,937	13,937		13,937	100.0		100.0	100.0
種別割	290,434	13,636	304,070	286,093	3,228	289,321	98.5	23.7	95.1	94.8
市たばこ税	548,237		548,237	548,237		548,237	100.0		100.0	100.0
入湯税	112,144	3,587	115,731	111,271	764	112,035	99.2	21.3	96.8	97.0
都市計画税	451,250	53,923	505,173	444,773	20,598	465,371	98.6	38.2	92.1	89.3
計	10,950,033	596,527	11,546,560	10,846,650	210,775	11,057,425	99.1	35.3	95.8	94.3
前年度計	11,192,160	553,342	11,745,502	10,963,729	116,444	11,080,173	98.0	21.0	94.3	
増減率(%) (収納率は増減率・ｲﾝﾄ)	-2.2	7.8	-1.7	-1.1	81.0	-0.2	1.1	14.3	1.5	
国民健康保険税	1,811,511	460,942	2,272,453	1,701,823	106,213	1,808,036	93.9	23.0	79.6	76.3
前年度計	1,853,526	556,953	2,410,479	1,727,233	112,619	1,839,852	93.2	20.2	76.3	
増減率(%) (収納率は増減率・ｲﾝﾄ)	-2.3	-17.2	-5.7	-1.5	-5.7	-1.7	0.7	2.8	3.3	

4 一般会計決算 性質別分類
(1) 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分 性質別		令和3年度					
		決算額	左の財源内訳		決算額の構成比		前年度 決算額
			特定財源	一般財源	本年度	前年度	
1	人件費	6,249,915	338,000	5,911,915	17.1	14.3	6,281,823
	うち職員給	3,870,198	188,410	3,681,788	10.6	8.8	3,884,981
2	物件費	5,385,079	1,684,029	3,701,050	14.8	10.8	4,768,763
3	維持補修費	551,384	231,681	319,703	1.5	2.3	1,010,992
4	扶助費	8,264,474	6,207,761	2,056,713	22.6	15.3	6,715,601
5	補助費等	5,590,334	473,125	5,117,209	15.3	30.6	13,446,095
6	普通建設事業費	2,144,810	1,498,942	645,868	5.9	7.4	3,233,563
	(1) 補助事業費	1,012,280	965,900	46,380	2.8	3.6	1,594,880
	(2) 単独事業費	1,008,775	483,442	525,333	2.8	3.5	1,524,114
	(3) 県営事業負担金	123,755	49,600	74,155	0.3	0.3	114,569
	(4) 受託事業費	0	0	0	0.0	0.0	0
7	災害復旧費	0	0	0	0.0	0.1	38,275
8	公債費	3,185,131	8,261	3,176,870	8.7	8.6	3,779,210
9	積立金	1,470,688	476,916	993,772	4.0	2.1	930,841
10	投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0
11	貸付金	391,701	386,901	4,800	1.1	0.9	395,937
12	繰出金	3,302,374	619,034	2,683,340	9.0	7.6	3,360,229
合 計		36,535,890	11,924,650	24,611,240	100.0	100.0	43,961,329

(2) 性質別分類の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	増減率	区 分	決算額	増減率
一 人件費	6,249,915	-0.5	四 扶助費	8,264,474	23.1
1 議員報酬手当	106,101	-5.7	1 生活保護	831,169	-0.6
2 委員等報酬	866,415	0.5	(1) 生活扶助	221,931	0.6
3 市長等特別職給与	32,816	-1.0	(2) 医療扶助	469,651	-2.4
4 職員給	3,870,198	-0.4	(3) 住宅扶助	102,830	5.2
(1) 基本給	2,563,750	-1.6	(4) その他	36,757	1.0
ア 給料	2,416,165	-1.6	2 老人福祉	258,875	-2.9
イ 扶養手当	70,181	-0.1	3 児童福祉	3,894,257	24.5
ウ 地域手当	77,404	-1.9	4 小・中学校児童生徒医療費等	13,763	-3.7
(2) その他の手当	1,306,448	2.1	5 子ども医療費助成	204,883	12.8
ア 住居手当	36,331	4.3	6 心身障害者（児）医療費助成	209,555	4.2
イ 通勤手当	31,602	-0.4	7 その他	2,851,972	36.5
ウ 特殊勤務手当	970	5.4	五 補助費等	5,590,334	-58.4
エ 時間外勤務手当	143,227	43.5	1 負担金、寄附金	2,640,145	-10.0
オ 宿日直手当	1,083	0.8	うち一部事務組合負担金	1,743,640	-4.6
カ 管理職員特別勤務手当	648	285.7	2 補助交付金	2,620,169	-74.5
キ 休日勤務手当	1,970	6.3	3 その他	330,020	41.9
ク 管理職手当	97,217	-9.0	六 普通建設事業費	2,144,810	-33.7
ケ 期末勤勉手当	993,390	-0.9	1 補助事業費	1,012,280	-36.5
コ 夜間勤務手当	10	0.0	2 単独事業費	1,008,775	-33.8
(3) 臨時職員給与	0	0.0	3 県営事業負担金	123,755	8.0
5 共済組合負担金	796,445	-1.7	4 受託事業費	0	0.0
6 退職金	468,577	-1.7	七 災害復旧費	0	皆減
7 災害補償費	4,607	-0.3	1 補助事業費	0	皆減
8 その他	104,756	6.9	2 単独事業費	0	皆減
二 物件費	5,385,079	12.9	八 公債費	3,185,131	-15.7
1 旅費	18,593	6.8	1 地方債元利償還金	3,185,131	-15.7
2 交際費	282	4.4	2 一時借入金利子	0	0.0
3 需用費	997,058	-4.2	九 積立金	1,470,688	58.0
4 役務費	194,486	18.3	1 財政調整基金	54,799	-75.8
5 備品購入費	353,586	-14.7	2 その他特定目的基金等	1,415,889	100.9
6 委託料	3,233,610	29.6	十 投資及び出資金	0	0.0
7 その他	587,464	-7.7	1 商工関係	0	0.0
三 維持補修費	551,384	-45.5	2 その他	0	0.0
1 道路橋りょう	401,418	-31.7	十一 貸付金	391,701	-1.1
2 庁舎	12,232	-45.1	十二 繰出金	3,302,374	-1.7
3 小中学校	22,305	-26.4			
4 その他	115,429	-68.8	計	36,535,890	-16.9

(3) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度						
	決算額	左の財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金 寄附金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
補助事業	1, 012, 280	386, 152	138, 005		400, 830	40, 913	46, 380
1 総務費	3, 850	3, 850					
2 民生費	402, 675	131, 612	138, 005		127, 800		5, 258
3 衛生費	1, 100	1, 100					
4 農林水産業費							
5 商工費							
6 土木費	371, 515	187, 144			135, 459	23, 343	25, 569
(1)道路橋りょう	348, 407	175, 386			126, 055	23, 343	23, 623
(2)都市計画	4, 300	2, 354					1, 946
(3)住宅	18, 808	9, 404			9, 404		
7 消防費	15, 334	5, 486			6, 300		3, 548
8 教育費	217, 806	61, 910			131, 271	17, 570	7, 055
単独事業	1, 008, 775		30, 969	5, 901	367, 470	79, 102	525, 333
1 総務費	30, 488				10, 200	2, 021	18, 267
2 民生費	15, 715					11, 615	4, 100
3 衛生費	3, 567						3, 567
4 労働費	1, 210						1, 210
5 農林水産業費	90, 612		29, 068			8, 162	53, 382
6 商工費	2, 720					982	1, 738
7 土木費	652, 725		1, 901	2, 640	251, 941	10, 192	386, 051
(1)道路橋りょう	368, 851			2, 640	179, 445	8, 665	178, 101
(2)河川							
(3)都市計画	223, 425		1, 901		59, 600		161, 924
(4)住宅	60, 449				12, 896	1, 527	46, 026
8 消防費	32, 483				24, 400		8, 083
9 教育費	179, 255			3, 261	80, 929	46, 130	48, 935
10 その他							
県営事業負担金	123, 755				49, 600		74, 155
1 農林水産業費	116, 752				43, 200		73, 552
2 土木費	7, 003				6, 400		603
受託事業費							
合計	2, 144, 810	386, 152	168, 974	5, 901	817, 900	120, 015	645, 868

5 地方債の状況

(1) 地方債の現在高の状況

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
1 普通債	18,279,694	1,195,500	1,551,965	96,399	1,648,364	17,923,229
(1) 総 務	4,520,521	237,500	308,191	18,705	326,896	4,449,830
(2) 民 生	273,987	127,800	23,825	1,742	25,567	377,962
(3) 衛 生	0	0	0	0	0	0
(4) 労 働	21,882	0	10,903	134	11,037	10,979
(5) 農林水産	324,667	43,200	35,404	1,028	36,432	332,463
(6) 商 工	0	0	0	0	0	0
(7) 土 木	4,528,210	404,000	424,513	33,907	458,420	4,507,697
(8) 消 防	1,053,564	30,700	118,222	4,227	122,449	966,042
(9) 教 育	7,556,863	352,300	630,907	36,656	667,563	7,278,256
2 災害復旧債	833	0	413	12	425	420
(1) 農林水産	0	0	0	0	0	0
(2) 土 木	833	0	413	12	425	420
3 その他	16,712,360	1,375,400	1,499,438	36,904	1,536,342	16,588,322
(1) 減税補てん	137,653	0	43,231	303	43,534	94,422
(2) 臨時税収補てん	0	0	0	0	0	0
(3) 減収補てん	191,100	0	0	96	96	191,100
(4) 臨時財政対策	16,383,607	1,375,400	1,456,207	36,505	1,492,712	16,302,800
計	34,992,887	2,570,900	3,051,816	133,315	3,185,131	34,511,971

(特別会計等)

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末 現在 高	令和 3 年 度 額	令和 3 年度元利償還金			令和 3 年度末 現在 高
			元 金	利 子	計	
1 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	77,000	0	71,800	612	72,412	5,200
2 伊香保温泉観光施設事業特別会計	193,800	0	0	353,415	353,415	193,800
3 小野上温泉事業特別会計	72,911	0	28,127	1,112	29,239	44,784
4 水道事業会計	3,275,199	131,200	419,196	65,634	484,830	2,987,203
5 下水道事業等会計	20,985,495	1,185,100	1,552,082	294,567	1,846,649	20,618,513
計	24,604,405	1,316,300	2,071,205	715,340	2,786,545	23,849,500

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末 現在 高	令和 3 年 度 額	令和 3 年度元利償還金			令和 3 年度末 現在 高
			元 金	利 子	計	
全会計総計	59,597,292	3,887,200	5,123,021	848,655	5,971,676	58,361,471

(2) 地方債の借入先別及び利率別現在高の状況(全会計合計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	現在高の利率別内訳							
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	8.0%超
1 政 府 資 金	24,240,935	16,603,313	4,443,078	2,402,694	483,529	308,321			
財 政 融 資 資 金	24,240,935	16,603,313	4,443,078	2,402,694	483,529	308,321			
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,106,413	8,488,537	3,976,446	1,437,659	172,327	31,444			
3 国 の 予 算 貸 付 金	27,793	27,793							
4 簡 保 資 金	890,264	217,211	284,714	315,557	58,278	14,504			
5 郵 貯 資 金	193	193							
6 市 中 銀 行 等	17,957,595	16,924,022	1,033,573						
市 中 銀 行	1,992,840	1,811,406	181,434						
信 用 金 庫 等	10,802,764	10,476,592	326,172						
農 業 協 同 組 合	5,161,991	4,636,024	525,967						
7 共 済 組 合 等	1,138,278	1,138,278							
計	58,361,471	43,399,347	9,737,811	4,155,910	714,134	354,269			

※地方公共団体金融機構の現在高には公営企業金融公庫資金及び地方公営企業等金融機構資金を含む（公営企業金融公庫の廃止及び廃止後に設立された地方公営企業等金融機構の改組による）。

6 予備費充用の状況

(1) 一般会計

(単位:円)

款	項	目	節	決裁日	事業名	所 属	事 由	充用額
1	1	1	1	令和3年4月1日	百条委員会調査事業	議会事務局	調査特別委員会に係る委員報酬が必要となったため	92,000
1	1	1	8	令和3年4月1日	百条委員会調査事業	議会事務局	調査特別委員会に係る旅費が必要となったため	6,000
1	1	1	10	令和3年4月1日	百条委員会調査事業	議会事務局	調査特別委員会に係る需用費が必要となったため	2,000
目 計								100,000
2	1	1	12	令和4年1月11日	一般経費	総務課	東京高等裁判所令和2年(行コ)第181号違法確認請求控訴事件について、訴訟代理人に訴訟委託費を支払うため	460,000
目 計								460,000
2	1	14	7	令和3年11月12日	行事等傷害補償及び見舞金	市民協働推進課	渋川市総合災害補償規程に該当する事故が発生し、その保険の支払いが確定したため	20,000
2	1	14	7	令和4年2月21日	行事等傷害補償及び見舞金	市民協働推進課	渋川市総合災害補償規程に該当する事故が発生し、その保険の支払いが確定したため	20,000
目 計								40,000
2	3	1	18	令和4年3月11日	個人番号カード等交付事業	市民課	個人番号カード関連事務に係る地方公共団体情報システム機構への交付金が増額となったため	6,102,000
目 計								6,102,000
4	1	5	21	令和3年7月8日	一般経費	環境政策課	車両事故に係る損害賠償金を支払うため	270,000
目 計								270,000
5	1	1	14	令和4年1月27日	勤労福祉センター管理事業	商工振興課	勤労福祉センター小会議室及び貸事務所の空調設備交換工事を早急を実施するため	1,386,000
目 計								1,386,000

款	項	目	節	決裁日	事業名	所 属	事 由	充用額
6	1	2	12	令和3年11月19日	一般経費	農林課	行政訴訟に関する代理人委任契約の着手金を支払うため	220,000
6	1	2	10	令和3年8月10日	豚熱防疫対策事業	農林課	養豚農家に対し、消石灰及び消毒液を至急配付するため	607,000
6	1	2	10	令和3年10月20日	豚熱防疫対策事業	農林課	養豚農家に対し、消石灰及び消毒液を至急配付するため	607,000
6	1	2	10	令和3年11月26日	豚熱防疫対策事業	農林課	養豚農家に対し、消石灰及び消毒液を至急配付するため	607,000
目 計								
8	3	1	14	令和4年3月10日	河川維持事業	土木維持課	用水路整備に係る既設水路等の撤去及び処分のため	1,634,000
目 計								
9	1	1	7	令和3年6月23日	一般経費	危機管理室	消防団員福祉共済制度共済金を支払うため	35,000
9	1	1	7	令和3年11月16日	一般経費	危機管理室	消防団員福祉共済制度共済金を支払うため	27,000
9	1	1	21	令和3年12月17日	一般経費	危機管理室	漏水に対する補償費を支払うため	119,000
目 計								
10	1	2	11	令和3年12月28日	一般経費	学校教育課	前橋地方裁判所令和2年(ワ)第418号国家賠償請求事件にかかわる尋問調書を謄写するため	6,000
目 計								
10	2	1	14	令和3年9月6日	小学校施設管理事業	教育総務課	橋北小学校校庭の修繕を早急に行うため	814,000
10	2	1	14	令和3年9月7日	小学校施設管理事業	教育総務課	橋北小学校校庭の修繕を早急に行うため	6,545,000
目 計								
								7,359,000

款	項	目	節	決裁日	事業名	所 属	事 由	充用額
10	5	6	12	令和3年4月17日	徳富 蘆花記念文学館管理運営事業	文学館	知的財産高等裁判所令和3年(ネ)第10027号使用差止等請求事件について、訴訟代理人に訴訟委託費(着手金)を支払うため	330,000
10	5	6	12	令和3年8月5日	徳富 蘆花記念文学館管理運営事業	文学館	知的財産高等裁判所令和3年(ネ)第10027号使用差止等請求事件について、訴訟代理人に訴訟委託費を支払うため	373,000
目 計								703,000
10	6	1	12	令和3年5月13日	一般経費	スポーツ課	東京高等裁判所令和3年(ネ)第1951号損害賠償等請求事件等について、訴訟委任契約を締結するため	1,320,000
10	6	1	12	令和3年7月7日	一般経費	スポーツ課	東京高等裁判所令和3年(ネ)第1951号損害賠償等請求事件等に係る意見書を作成するため	35,000
10	6	1	12	令和4年3月14日	一般経費	スポーツ課	東京高等裁判所令和3年(ネ)第1951号損害賠償等請求事件等に係る損害賠償金及び遅延損害金を支払うため	6,864,000
10	6	1	21	令和4年3月24日	一般経費	スポーツ課	東京高等裁判所令和3年(ネ)第1951号損害賠償等請求事件等について、訴訟代理人に訴訟委託費を支払うため	1,054,000
目 計								9,273,000
合 計								29,555,000

7 財政分析調(普通会計)

区 分	算 出 式	令和3年度 の比率等	令和2年度の比率等	
			渋川市	全国類似団 体平均値※
1 財政力指数	$\frac{\text{令和元年度～令和3年度の基準財政収入額}}{\text{令和元年度～令和3年度の基準財政需要額}} \times \frac{1}{3} \text{ の合計の}$	0. 5 8	0. 5 9	0. 7 5
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$ () 内は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた比率	%	%	%
3 公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源 (一時借入金及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	%	%	%
4 実質公債費比率	$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{(繰上償還等} \\ \text{を除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{元利償還} \\ \text{金に準ず} \\ \text{るもの} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充てられ} \\ \text{る特定財源} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{普通地方交付税の額の基} \\ \text{準財政需要額に算入され} \\ \text{た地方債の元利償還金} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\begin{array}{l} \text{普通地方交付税の額の基準財政需要額} \\ \text{に算入された地方債の元利償還金} \end{array} \right]} \times 100$ 上記算式による令和元年度～令和3年度の3年度間の平均値	%	%	%

※ 類似団別市町村類型 II-2 (人口は令和2年国勢調査、産業構造は平成27年国勢調査による)
 ・ 都市 II 人口 50,000～100,000
 ・ 類型 2 産業構造 II 次・III 次90%以上、III 次65%未満 (該当市町村数82、令和3年3月31日現在)

8 地方消費税交付金の増収分の使途について

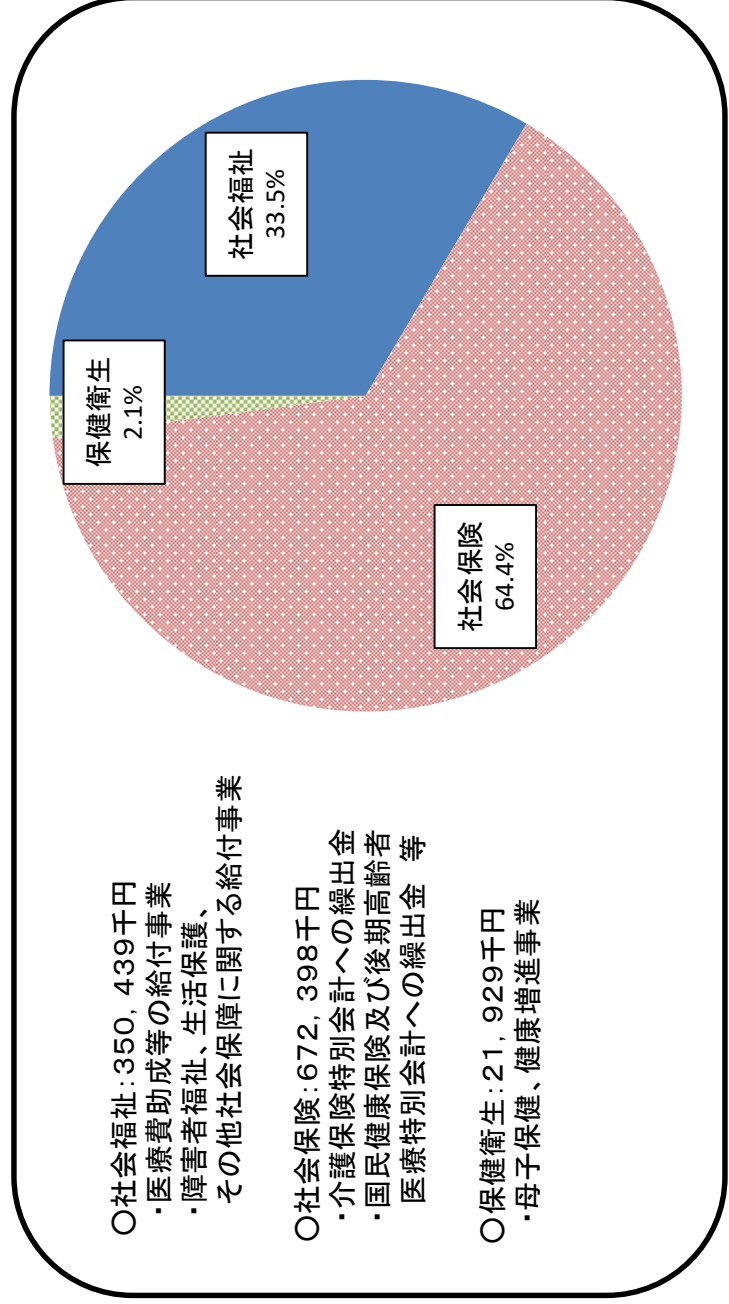
1 対象額

地方消費税交付金(社会保障財源分)の交付額 1,044,766千円

【地方消費税交付金1,883,841千円のうち、およそ22分の12が社会保障財源として交付】

2 対象経費

引上げ分の地方消費税収(市町村交付金を含む。)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記された。



【参考】

消費税について、平成26年4月1日より5%から8%に引上げとなり、このうち地方消費税は1%から0.7%引上げられ1.7%となった。

その後、令和元年10月1日より8%から10%に引上げとなり、地方消費税は0.5%引上げられ2.2%となった。

引上げに伴う地方消費税1.2%(0.7%+0.5%)の増収分は、地方税法の規定により、全額社会保障財源化することとされている。

9 第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要な事業の実績及び重要業績評価指標(KPI)の進捗状況等一覧

※「主管所属」欄には、令和3年度の所属名を記載
※「令和3年度実行額」欄、括弧書きは繰越明許分

基本目標1 「しごと」づくり / 渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成

数値目標	基準値	実績値	令和6年度 目標値
有効求人倍率(倍) (渋川公共職業安定所管内)	1.42 (平成30年度)	1.02 (令和3年度)	1.24

施策の基本的方向

1 魅力ある農業の振興と人材育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
新規認定農業者数(経営体)	2 (平成30年度)	3 (令和3年度)	5
新規就農者数(45歳未満)(人)	7 (平成30年度)	4 (令和3年度)	10

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗 状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
1	農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対して経営開始型の人材投資資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	継続交付対象者 2人 新規対象者 0人	継続	1,048	農林課
2	農業経営力向上支援事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	実績なし	継続	0	農林課
3	農地中間管理事業	農地中間管理機構(群馬県農業公社)が農地を借受け、効率的にまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し、担い手等へ貸し付け、一定の条件に達した場合に地域農家に対し協力を交付する。	新規機構集積協力金対象面積 0a	継続	31	農林課
4	産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	事業要望なし	継続	0	農林課
5	遊休農地活用推進モデル事業	遊休農地の解消と、地域住民で組織する任意団体による農地の維持管理を、継続的に行えるモデルを構築する。	2件実施 小野上地区にて、「おのこフラワーガーデンズ」が観賞用花を5.7a、川島地区にて「川島遊休農地活用団体」がキャベツを12.4a栽培。	着手	204	農林課
6	経営継承・発展等支援事業	地域農業の中心である家族農業経営をはじめとする農業の担い手に対する経営継承を確実に実施していくため、経営継承者(農業者の子息等)を支援する。 地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援する。	新規交付対象者 0人 (令和2年1月1日以降、経営に関する主権の移譲を受けている者)	着手	0	農林課

2 地域ブランドの確立と関連産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
渋川産農林産物のブランド産品数(品)	— (平成30年度)	0 (令和3年度)	1
ぐんま産地産消費推進店認定店舗数(店舗)	29 (平成30年度)	30 (令和3年度)	28

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗 状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
7	農産物地域ブランド推進支援事業	農産物の地域ブランド産地化の取組、農業生産工程管理の意識付けを促すなどの指導員育成を支援する。	GAP指導員基礎研修補助金 1件 出荷用包装資材補助金 1件 振興作物導入事業補助金 0件	継続	406	農林課
8	竹林整備事業	放置竹林の解消を目的とした竹林整備、また、竹林整備を行う市民に対し、竹粉砕機の貸出を行う。	竹粉砕機貸出 延べ48件 竹林整備面積 2.37ha	継続	13,612	農林課

3 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
小口資金利用口数(口)	111 (平成30年度)	63 (令和3年度)	123
創業相談窓口利用者の創業割合(%)	56.9(累計) (平成30年度)	69.05(累計) (令和3年度)	60.0(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
9	中小企業支援事業	令和元年度の検討結果等を踏まえ、早期着手すべき支援策を実施する。 中小企業振興会議を継続して開催し、随時中小企業者、経済団体等の意見聴取に努める。 市民向けの購買行動に関するアンケート調査などにより現状の把握に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響から、中小企業振興会議は中止とした。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への市の支援策について、委員と情報共有を行った。	継続	0	商工振興課
10	ぐんまDX技術革新事業	群馬県との連携事業 地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	県との連携事業だが、申請がなかった。	継続	0	商工振興課
11	工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者及び幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることによって、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	新型コロナウイルスの影響から、視察研修は中止したが、講演交流会は感染症対策を講じ実施した。	継続	3	商工振興課
12	創業支援の相談窓口の運営	市内で創業しようとする者に対し、市、渋川商工会議所、しぶかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	31件の相談を受けた。	継続	0	商工振興課
13	地場産業後継者育成支援事業	本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する。	第62回全群馬近代こけしコンクールにて、大野隊員が、第1部(創作こけしの部)にて関東経済産業局長賞、第3部(本地玩具の部)にて群馬県知事賞を受賞した。	継続	8,338	商工振興課

基本目標2 「ひと」の流れづくり ／ 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大

数値目標	基準値	実績値	令和6年度 目標値
転入者数(人)	1,967 (平成30年度)	1,894 (令和3年度)	2,154
観光入込客数(万人)	484 (平成30年度)	255 (令和3年度)	529

施策の基本的方向						
1 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値		
観光客消費額(千円)		19,346,310 (平成30年度)	11,121,393 (令和3年度)	22,815,000		
伊香保温泉宿泊者数(人)		1,063,125 (平成30年度)	599,313 (令和3年度)	1,400,000		
伊香保温泉外国人宿泊者数(人)		13,339 (平成30年度)	11 (令和3年度)	21,900		
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
14	渋川市PR動画情報発信事業	動画による市の魅力発信を行うため、四季ごとのプロモーション動画や文化、観光などをテーマとしたショートムービーを作成し、インターネット等で全国に発信する。 令和2年度は、市民等が作成した市をPRする動画のコンテストを実施した。	移住定住や共生社会実現のまちとしてのPRなどをテーマとした動画を作成し、公開した。 なお、コンテスト関連事業は、写真の部を追加して別事業として実施した。	継続	1,612 (183)	秘書室
15	MICE開催支援助成事業	市内で開催されるMICE関連事業の運営費、当該事業参加者の宿泊費及び県内の施設におけるMICE関連事業参加者の宿泊費を助成する。	交付件数 1件(運営費及び宿泊費補助)	継続	318	政策創造課
16	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供並びにおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元の観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める。	伊香保温泉を訪れる観光客に対し、充実した観光案内を実施し、おもてなしの強化に努めた。 昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、観光客が少なかったものの、感染対策を施した上で案内業務を行った。	継続	379	観光課
17	観光宣伝実施事業	群馬県が主催する各種観光キャンペーンや首都圏を中心とした観光プロモーションに参加し、国内旅行者及び外国人旅行者の誘客を図る。また、群馬デスティネーションキャンペーンと連動し、県内外の観光イベントや旅行エージェントとの商談会へ積極的に参加し、渋川市への誘客促進及び知名度の向上を図る。	昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により対面での観光PRはできなかったものの、オンラインでの商談会や石段街全域でのWi-Fi整備、赤城山サイクルツーリズムなどコロナ禍で対応しうる事業に取り組んだ。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、台湾自治体との友好協力協定の再締結は見送られた。	継続	4,371	観光課
18	観光戦略推進事業	第2次渋川市観光基本計画に基づく各施策の効果的な実施について関係団体からの意見を聴取するとともに、本市観光拠点において多言語対応した情報発信媒体を整備するほか、漫画やアニメを活用した観光周遊促進等、戦略的な観光施策の推進を図る。	アニメ「頭文字D」のオリジナルイラストを活用した新たなラッピングバスを2台運行し、二次交通の利用促進とアニメツーリズムの推進を図った。	継続	3,091	観光課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
19	渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助する。 実施主体は一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会。 荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光客が激減した。 利用件数 246件	継続	197	観光課
20	グリーンツーリズム推進事業	地場産農産物を利用した観光農業の活性化のためのグリーンツーリズムの総合的な推進・支援を行う。	渋川広域農業活性化推進協議会負担金350千円 新野菜「アレッタ」の収穫体験を北橋地区で実施した。(参加者8人)	継続	368	農林課

2 スポーツや教育・文化による交流人口の拡大

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
20歳以上の週平均のスポーツ施設利用率(%)	16.6 (平成30年度)	5.2 (令和3年度)	22.0
スポーツツーリズムを目的としたスポーツイベント参加者に占める県外参加者の割合(%)	20.16 (平成30年度)	23.94 (令和3年度)	26.0
公民館利用者数(人)	291,506 (平成30年度)	126,104 (令和3年度)	291,800

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
21	市民スポーツ・健康づくり活動推進事業	スポーツによる市民の健康づくりを推進するため、年間を通じて多様なニーズに応じたスポーツ教室や大会を開催する。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から予定していた事業(令和3年度はつらつスポーツ教室・はつらつスポーツ大会・小学生なわとび大会)はすべて中止した。	継続	0	スポーツ課
22	前橋・渋川シティマラソン実施事業	市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、競技力の向上、スポーツ振興、地域の活性化に寄与することを目的として前橋市との共催によりマラソン大会を開催する。	第8回大会(令和3年4月18・19日)は、新型コロナウイルス感染症対策として、従来の公道を走る形式から、両市の公園内の周回コースを走る分散形式の大会に変更して開催した。	継続	1,665	スポーツ課
23	中村緑地公園整備事業	あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、本格的に利活用するための整備を実施する。	公園内の整備に向けた、進入路(北側)の整備工事を行った。	継続	35,613	都市政策課
24	ふるさと渋川再発見事業	郷土の偉人等を顕彰する企画展示を開催する。	郷土の偉人を顕彰する企画展として、「渋川郷土 木暮足翁顕彰展」と「今井善一郎顕彰展」を開催した。 また、渋川駅100周年記念事業に伴う市共催事業の一つとして「渋川駅開業100周年記念展」を開催した。	継続	572	生涯学習課

3 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
工場等を市内に新設、増設した事業者数(件) (工場誘致奨励事業を活用したもの)	2 (平成30年度)	5(累計) (令和3年度)	5(累計)
企業誘致候補地区画数(区画)	— (平成30年度)	0 (令和3年度)	4

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
25	地域新エネルギービジョン推進事業	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	渋川市地域新エネルギービジョンの中からバイオマス部分を抜き出した渋川市バイオマス活用推進計画について、令和2年度実績の点検を行った。	継続	0	環境政策課
26	企業誘致促進事業	既存の市内企業のフォローアップのため展示会出展費用補助や工場の新設、増設、雇用促進等に対する奨励及び情報収集のための企業訪問を実施する。	展示会等出展支援補助申請は無し。 工場等設置奨励補助実績 新たな増設1社、継続3社 新型コロナウイルス感染症の影響から、首都圏等への企業誘致活動は自粛し、リモートによる懇談やセミナーへ参加した。	継続	9,866	商工振興課
27	本社機能移転促進事業	市内への本社機能移転や、業務の分散化を目的とした新規の事務所開設などを行う企業に対する助成を実施する。	今年度から着手するものの申請は無し。	完了	0	商工振興課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
28	新産業立地推進事業	企業誘致の受皿となる適地の選定や新たな産業団地の造成に向けた先進地視察を含めた研究及び企業のニーズ把握と誘致活動の推進を行う。新産業ゾーンの整備を進めるとともに、企業誘致に向けた先進地視察、研究、候補地の選定及び候補地の基礎調査を実施、新産業ゾーン団地造成に向けた群馬県企業局との調整を行う。	令和3年5月31日付で県次期産業団地造成候補地に進達。 令和4年3月29日 第一次選定済。 産業立地推進検討委員会・部会を開催したほか、進達地に係る用地鑑定及び産業団地造成計画策定に向けた交通量調査を実施した。	継続	1,257	商工振興課
4 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値		
県外からの転入者数(人)		833 (平成30年度)	811 (令和3年度)	912		
空家の活用件数(件) (空家活用モデル、空家バンク、空家リフォーム等による活用件数)		55(累計) (平成30年度)	129(累計) (令和3年度)	75(累計)		
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
29	Kirariしぶかわ発行事業	交流人口の増加を目的に市の魅力発信を行う情報紙を作成する。	Kirariしぶかわ第3号を令和3年10月に20,000部発行した。 市内外の観光施設等で配布したほか、本市出身の県外在住者に送付した。	継続	330	秘書室
30	移住定住支援事業 ※令和3年度から「洪川市移住支援事業」、「移住者住宅支援事業」を統合	定住人口の増加と人口減少対策に資することを目的に、移住者に対する住宅取得等の補助や移住支援金を交付する。 また、本市の魅力を広く周知するため、移住準備のための宿泊費補助や、パンフレット等啓発資料を作成する。 その他、移住してきた方を対象とした交流の場を設け、情報交換等を行ってもらう。	「移住支援金」交付件数 単身(テレワーク勤務)3件、移住(転入者)3人 「移住者住宅支援事業」交付件数 74件、移住(転入)者188人 今年度から免許取得、ペーパードライバーの講習会受講補助、テレワーク勤務を加算項目に追加し、新築市内業者利用や空き家バンク利用について加算額の拡充を図った。 移住啓発のための広告宣伝として、駅構内ポスター掲示、新聞・雑誌掲載、市ホームページに移住に特化したサブサイトを開設した。 また、移住希望者等に対し、オンライン移住相談、移住定住サポーターによる支援を行った。その他、移住者の集いを開催した。	継続	27,371 (2,662)	政策創造課
31	移住定住新生活応援事業	移住定住推進の支援として、婚姻届を提出し受理された夫婦及びパートナーシップ宣誓をしたカップルの新生活を応援するため、市内の新居へ引っ越した場合の費用補助として支援金を交付する。	交付件数 28件、移住(転入)者 31人	着手	2,500	政策創造課
32	空家活用モデル事業	交流、起業、移住定住の場として活用するなど、空き家活用の先進的モデルとなるリノベーションの提案を募集し、優秀なもの1件に対し、施工費用の一部を完成後に補助する。	受付期間を延長したが、応募者がいなかった。	完了	0	政策創造課
33	田舎ん家利用促進事業	田舎ん家情報バンク制度の運営を行う。 登録募集(提供者及び利用者) 利用者に対する物件現地への案内 田舎ん家利用者提供者交渉支援	登録者に対し「空き家バンク」の利用を促しており、新規登録は中止とした。 問合せについても「空き家バンク」を案内している。	完了	0	農林課
34	住宅リフォーム促進事業	居住環境の向上及び定住の促進、需要喚起による住宅関連産業の経済活性化を図るため、住宅をリフォームする者に対して補助金を交付する。	住宅リフォーム補助件数 113件	継続	9,926	建築住宅課
35	空家活用等支援事業	空き家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空き家のリフォームを行う者及び空き家を解体する者に対し補助金を交付する。	空き家リフォーム補助件数 11件 空き家解体補助件数 38件	継続	13,300	建築住宅課

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり / 切れ目のない総合的な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	令和6年度 目標値
出生数(人)	421 (平成30年度)	339 (令和3年度)	578

施策の基本的方向

1 生活基盤の確立

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
市就業援助相談を通じての就業成立の割合(%)	69.0 (平成30年度)	76.0 (令和3年度)	80.0

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
36	子育て環境づくり推進事業	子育て支援総合センターに子育てコンシェルジュを配置し、出産や子育てに関するサービスの情報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信を行う。 また、赤ちゃんの駅の利用促進と整備に関する補助を行い利用促進、登録施設の増加を図る。	子育てコンシェルジュによる情報提供・相談件数 1,029件 子育て支援専用ウェブサイト閲覧数 134,191件 赤ちゃんの駅 124施設	継続	3,122	こども課
37	ジョブサポート推進事業	就業援助相談員により、内職の斡旋及び求人情報の収集や求職相談における求人情報の提供を行い、女性の就労を促進する。 また、キャリアカウンセラーにより、就職、再就職の相談等、幅広い年代を対象とした支援事業を実施する。	渋川すこやかプラザ内で、週2回、就業援助相談員による内職相談を実施した。 就職相談窓口(ジョブサポート渋川)を渋川市消費生活センターに開設するとともに、就職支援セミナー及び交流会を渋川市勤労福祉センターで開催した。	継続	2,696	商工振興課
38	勤労者生活資金融資	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資する。	令和3年度 新規0件 継続1件	継続	4,381	商工振興課

2 結婚・妊娠・出産・子育てでの支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
ファミリーサポートセンター会員数(人)	1,172 (平成30年度)	1,327 (令和3年度)	1,240
保育所・認定こども園園児数(人) (2・3号児童)	1,649 (平成30年度)	1,681 (令和3年度)	1,446
子育て支援専用ウェブサイト閲覧件数(件)	125,658(累計) (平成30年度)	518,298(累計) (令和3年度)	702,000 (累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
39	こども安心防災備蓄品整備事業	子育て世帯への支援として、災害発生時における避難所での生活の際に、プライバシーの確保等を行い、子育て世帯が抱える生活への不安や不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。	子育て世帯への支援として、災害発生時に迅速に対応できる乳児用のミルク(粉・液体)、ほ乳瓶、紙おむつ及びウェットティッシュを備蓄した。	継続	454	危機管理室
40	恋活プロジェクト事業	出会い交流イベント事業を行う民間団体に補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止の場合に発生する経費についても補助対象としたが申請なし。	継続	0	こども課
41	ファミリー・サポート・センター運営事業 (産前・産後サポート事業含む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支援を行いたい人」を会員登録し、会員同士の相互援助により、仕事と子育ての両立ができる環境を整備する。 また、平成30年度から利用料金の一部引き下げを行い、短時間利用の促進を図る。	NPO法人に運営を委託している。 子育ての支援を行いたい会員については、研修等による資質向上を図るとともに、継続して募集を行っている。 会員1,327人 産前産後サポート事業 利用件数21件	継続	8,968	こども課
42	渋川すこやかプラザ管理事業	渋川すこやかプラザの維持管理を行う。 屋内遊具施設の運営及び多目的ホールの貸出 ファミリー・サポート・センターや福祉専門学校との連携 子育て総合窓口の開設	渋川市子育て支援センター、屋内遊具施設、多目的ホール、子育て総合窓口を運営した。	継続	16,876	こども課
43	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する。	新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、オンラインにより事業を実施した。	継続	485	こども課
44	公立保育所運営事業(うち休日保育実施分)	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育需要に対応し、子育てと就労の両立を支援するため、休日保育を実施する。	伊香保こども園において受入体制が整っているが、利用者はいなかった。	継続	0	こども課
45	こども夢基金	本市の子どもたちの健やかな成長に資するための基金の積立てを行う。 ※平成28年3月 渋川市こども夢基金条例を制定し、寄附金等を積立てている。	積立額 32,319千円 取崩額 17,254千円 (12事業に充当)	継続	32,319	こども課
46	保育料の完全無料化	保護者の経済的負担を軽減して、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、令和元年10月1日から引き続き、国が行う幼児教育・保育の無償化に加えて市独自の上乗せ支援による「保育料の完全無料化」を実施する。	対象者数計 延べ6,569人 対象額(市独自負担額)計 114,453,760円	継続	114,454	こども課
47	子育てスキルアップサポート事業	子育て世代の保護者を対象として、講座を開催し、子育てに関する知識を持った人材の育成と子育て世代のネットワークを構築する。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年実施している臨時託児所開設及び交流タイムを中止して開催した。	継続	120	こども課
48	子育て支援センター事業	未就園児を対象とした子育て支援事業を子育て支援総合センター、公立保育所・幼稚園・認定こども園で実施するとともに、民間保育所等で実施する。 また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施する。	子育て支援総合センター、公立保育所等9施設及び民間保育所等8施設(市の委託)で未就園児を対象とした子育て支援を実施した。 福祉専門学校との連携による遊びの広場「おひさま」を実施した(新型コロナウイルス感染拡大防止のため全5回のうち3回実施(7月、12月、1月(親子168人参加)6月、9月中止))。	継続	84,857	こども課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
49	はじめての英語ふれあい事業	公立の保育所、幼稚園及び認定こども園において、幼少期から楽しみながら英語にふれあう環境を统一的に整えるため、外国人講師を派遣して、園児に対する英語活動を実施する。	公立の保育所、幼稚園及び認定こども園において、外国人講師を派遣して、園児向けの英語活動を161回実施した。	継続	2,918	こども課
50	手話あそび体験事業	「共生社会実現のまち浜川市」を推進するため、園児が視覚的な表現によるコミュニケーション方法に触れ、お互いを尊重し支え合う大切さを知るきっかけとなるよう、保育所、認定こども園及び幼稚園において、遊びながら手話にふれあう機会をつくる。	20施設のうち19施設で各1回(計19回)実施した。 ※1施設は、新型コロナウイルス感染拡大期のため施設の意向により実施を中止し、手話動画(DVD)を提供した。	着手	50	こども課
51	キッズゾーン推進事業 ※令和3年度 事業名「キッズゾーン設置事業」	保育所、認定こども園、幼稚園及び子育て支援総合センターにおける園外活動等で、日常的に集団で移動する経路の交通安全意識の高揚を図るため、令和元年度に設定した全てのキッズゾーン(施設を中心とする半径500mの範囲内)に1基以上の看板を設置する。	教育・保育施設から報告のあった危険箇所の安全対策を関係機関に依頼した。 キッズゾーン看板は、新たに16基設置し、計40基の設置に至った。地表の構造物や地下の埋設物の制約により、21ゾーンのうち19ゾーンに、キッズゾーン看板の設置が完了した。	完了	517	こども課
52	不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費及び特定不妊治療費の一部を助成する。	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成した。 助成件数 116件	継続	6,995	健康増進課
53	母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、未熟児養育医療費給付事業)	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施した。	継続	53,639	健康増進課
54	すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。 教室に来所している幼児の通う幼稚園や保育園に、心理士と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行う。 発達障害(特性)のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「親子サポート充実事業」を実施する。 令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う「こども発達相談室」を開設した。	各支援事業を実施し、子どもの成長や発達の状況に合わせて切れ目のない支援を行った。 のびのび発達相談 延べ106人 のびのび発達教室 延べ57人 幼稚園や保育所等への巡回カンファレンス 12回 親子サポート充実事業 年中児健診 受診率93.3% 年中児発達相談会 来所率94.7% こども発達相談室 延べ2,232人	継続	17,283	健康増進課
55	不育症治療費助成事業	「不育症」の治療(検査)を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	「不育症」の治療(検査)を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成した。 助成件数 5件	継続	134	健康増進課
56	学校給食費の無料化	学校給食費の無料化を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	子育て世代の負担軽減を図るため、令和3年度も引き続き、市立小中学校に通学する児童・生徒の学校給食費の無料化を実施した。	継続	275,637	学校給食課
3 誰もが活躍できる地域づくり						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値		
成年後見制度周知のための講座等の参加人数(人)		— (平成30年度)	86(累計) (令和3年度)	300(累計)		
国際交流事業への参加人数(人)		754 (平成30年度)	540 (令和3年度)	870		
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
57	共生社会推進事業	ホストタウン相手国や姉妹都市の文化を理解する展示会、講演会を実施する。 市民や企業を対象に、社会にある障害という課題の理解、意識の変革に向けた、講演会や交流会を実施する。 共生社会の実現に向けた取組の輪を広げ、機運の醸成を図るため、市と地域の多様な主体が「共生社会実現のまち 浜川市」共同宣言を行う。 車椅子利用者や高齢者がバリアフリー情報を事前に知り誰もが安心して楽しめる「浜川・伊香保温泉バリアフリーマップ」を作成する。 共生社会推進に向けシンボルマークの制定、啓発品を作製し機運の醸成を図る。	10月を共生社会実現のまち浜川市推進月間として各種事業に着手した。 小・中学校では、あすチャレ!を6校、DETを4校で開催し、子どもの頃から自分とは異なる条件を持つ他者についての理解を促進した。また、啓発としてパンフレットを中学3年生と小学4年生全員に配布した。その他職員や市民を対象としたDETも4回実施した。 ハワイアンフェスティバル中止により国際交流事業の一部は行われなかったが、オーストラリアのローガン市、アメリカ合衆国のハワイ郡と姉妹都市児童作品展を開催した。 「共生社会のまち 浜川市」共同宣言書の署名を30団体と行った。 バリアフリー情報を掲載したバリアフリーマップを作成した。 絆創膏、ウェットティッシュ、クリアファイルなど啓発品の作製を行った。	継続	3,637	政策創造課
58	地域共生型地域包括ケアシステム構築事業	地域共生社会の意識醸成及び地域の組織力強化を図るため、市民及び関係団体等を対象に講習会を開催する。 障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を創ることを目的としてDET(Disability Equality Training: 障害平等研修)を実施する。	群馬県等のオンライン研修会に参加するとともに、新採職員研修において事業説明を行った。庁内研修については新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。	継続	0	地域包括ケア課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
59	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用を促進するため、洪川市成年後見サポートセンターや洪川市成年後見制度利用促進審議会を運営する。	成年後見サポートセンターを運営した。 パンフレット、講習会による制度の周知職員による一般相談 43件 専門職による無料相談 12件 法人後見実施団体に補助金交付 1件 成年後見制度利用促進審議会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、書面で報告を行った。	継続	654	高齢者安心課
60	共生社会実現に向けた店づくり応援事業	共生社会の推進に向けて、誰もが利用しやすい店づくりを目指すための備品購入費を補助する。 補助対象店舗には、市が作成した共生社会推進ステッカーを交付する。	交付件数 2件	完了	38	商工振興課
61	洪川市版生涯活躍のまち構想策定事業	「中高年齢者」に限らず「全世代」を対象に、誰もが居場所と役割を持ってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍できるコミュニティづくりを目指すため、洪川市版生涯活躍のまち構想を策定する。	構想案のオープンハウス(パネル展示)及び市民意見公募実施後、最終案を整理し、令和3年11月をもって策定・公表した。	完了	89	都市政策課

4 教育環境の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合(%)	79.6 (平成30年度)	78.5 (令和3年度)	80.0
運動に主体的に取り組み、運動することが好きと答える児童や生徒の割合(%)	87.0 (平成30年度)	86.7 (令和3年度)	90.0
市内高校生との連携事業参加人数(人)	3,388 (平成30年度)	3,036 (令和3年度)	3,570

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
62	子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある世帯の中学生が希望する進学等を果たせるように、学力の向上、学習の習慣化等を支援するとともに、当該世帯が抱える問題や不安に対し助言や支援を行う。	利用希望者に対し学習支援員による個別訪問形式の支援を実施した。(利用者14名)	継続	1,414	地域包括ケア課
63	小学校スタディアシスタント事業	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置する。	市内10校に16名を配置した。児童一人ひとりの学習が成立するよう、サポートに入ったり、個々の児童の学習状況を把握し、担任のサポートを行うなど、効果的に活用した。	継続	15,303	学校教育課
64	学校教育充実事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われるよう教育活動を推進している。 電子ピアノやチューバ等の楽器を9台購入した。 理科用機材等を37個購入した。 ワイヤレスアンプ等教育用備品を38点購入した。	継続	26,650	学校教育課
65	学力向上推進事業(小・中学校)	学習指導要領の趣旨を受け、教科書や副読本を活用し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	学習指導要領に準拠した標準学力検査を利用し、児童生徒の学力の実態を把握して、日常の教育実践の改善を図っている。学力検査は小学校2年生以上の児童生徒を対象に実施し、授業改善につなげている。	継続	5,918	学校教育課
66	小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	洪川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを派遣する。	洪川市スポーツ推進計画に基づき、児童へのスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを6人派遣した。	継続	6,487	学校教育課
67	中学生海外派遣事業	本市の中学生をオーストラリア、ニュージーランドに派遣し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き、事業を中止した。	継続	0	学校教育課
68	小中学校教育活動支援事業	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、ティームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での支援等を行うため、非常勤教員(マイタウンティーチャー)を配置する。	マイタウンティーチャー25人を配置した。児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、ティームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での学習支援等を行った。	継続	45,806	学校教育課
69	小中学校不登校対策事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を配置する。	ウォームアップティーチャー6名(小学校1名、中学校5名)を配置した。小中学校における不登校予防および不登校児童生徒の学校復帰を支援した。	継続	5,532	学校教育課
70	GIGAスクール構想推進事業(小・中学校)	GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台端末を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを実現する。	児童生徒1人1台端末と全小中学校に高速通信ネットワーク環境を整備した。	完了	0 (488,585)	学校教育課
71	スクールアドバイザー事業	学校が、不登校やいじめ、保護者との関わり等で調整が困難な状況になった場合、または、それを未然に防ぐために、専門的、客観的な助言のできる人材(スクールアドバイザー)を派遣する。	学校の現状把握のための巡回訪問(23校各1回)のほか、要請による訪問(7校のべ12回)を実施した。	着手	364	学校教育課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
72	教育ICT活用促進プロジェクト ※令和3年度から「学ぶ楽しさを味わうICT活用推進事業」を統合	小中学校全教室に導入した大型電子黒板及び1人1台端末等のICT教育機器が、GIGAスクール構想の趣旨に沿って有効に活用され、授業者による質の高い教育を支援する事を目的にGIGAスクール推進室を設置して、計画的な導入・支援を図るとともに、今後のあり方を探る。 また、小中学校における情報教育を推進するため、専門的な知識を有する非常勤教員(ICT支援員)を配置する。	ICT教育機器の整備のほか、ICTアドバイザー及び教育推進員による計画的な支援を実施した。	着手	42,980	学校教育課
5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値		
ワーク・ライフ・バランスを実践できていると思う人の割合(%)		51.0 (平成30年度)	51.0 (令和3年度)	76.0		
両親学級参加組数のうち父親の参加組数割合(%)		84.6 (平成30年度)	78.1 (令和3年度)	87.6		
育児休業給付金受給者数(人) (渋川公共職業安定所管内)		141 (平成30年度)	183 (令和3年度)	179		
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
73	男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人權を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	審議会等への女性委員の登用率向上に向け、ポジティブ・アクションプランを策定した。 また、申請書等の性別欄の見直しを行った。 女性の再就職を支援するセミナーの開催とLGBT等の多様な性に関する職員研修会を実施した。	継続	156	政策創造課

基本目標4 「まち」づくり / 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	令和6年度 目標値
本市に住み続けたい人の割合(%)	60.4 (平成30年度)	- (令和3年度)	70.4

※令和3年度は市民意識調査未実施のため
実績値の記載は不可

施策の基本的方向						
1 地域拠点の活性化とネットワークづくり						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値		
JR 渋川駅・八木原駅乗車人員(人)		1,635,565 (平成30年度)	1,135,800 (令和3年度)	1,680,000		
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値		
乗合バス利用者数(人)		203,474 (平成30年度)	139,710 (令和3年度)	213,000		
空き店舗新規出店数(店舗)		19(累計) (平成30年度)	42(累計) (令和3年度)	30(累計)		
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
74	商店改装等助成事業	市内店舗の事業継続を支援し、買物弱者の増加抑制を図るため、商店等に対して、改装費及び設備購入費用の一部を補助する。	交付件数 18件	完了	6,966	商工振興課
75	渋川駅前交流センター事業	にぎわいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR渋川駅前の空き店舗を活用し、コミュニティスペースを設置する。	渋川駅前プラザのパンフレットを作成し公共施設等に配布した。	継続	7,149	商工振興課
76	にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。 MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル)、もつファイト、1000人ROCK Fes Gunma及び渋川駅前広場をはじめ、中心市街地等で実施するにぎわいイベントへの補助をする。	MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル)及びもつファイトは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 1000人ROCK Fes Gunmaについては、演奏している様子を撮影した動画をインターネット上で募集し、これを一つの動画に編集して世界中に発信する事業を実施した。(市の補助は無し) 青年会議所主催の七夕事業については、6月26日～8月6日まで渋川駅前通り商店街で実施。 無指定イベントとして、GardenをJR渋川駅100周年記念イベントと同時開催し、約300人の来場者が訪れた。また、シキシマエキマエビクニックをJR敷島駅前遊休地で開催し、約1,500人の来場者が訪れた。	継続	369	商工振興課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
77	元気な中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めていく。 実施にあたっては「まちづくり市民サポーター」を軸に、中心市街地の事業者等とも連携し、官民協働の視点で継続的なまちづくりを進める。 また、大学や市内高校等との連携を進めていく。	新型コロナウイルス感染症によってイベントができない中、新しい生活様式に合わせたイベントを、まちづくり市民サポーターが中心となって開催。 うたごえサロン(3回) 七タイイベント GO TO MUSIC in Shibukawa もみじライブ 渋川まちなかイルミネーション 地下道清掃 駅前ライブ	継続	935	商工振興課
78	サテライトオフィス誘致促進事業	企業が取り組む多様な働き方の促進及び地域経済の活性化を図るため、市外及び県外の企業等に対して、市内の空き物件を利用して設置するサテライトオフィスの整備費用を補助する。	補助実績 2社(市外企業) コワーキングスペースを駅前プラザ3階スペースに継続的に解説 PRポスター等を作成し首都圏の駅へ掲示した。	完了	2,704	商工振興課
79	しぶかわ創業開業支援事業 ※令和3年度から「まちなか空き店舗活用 にぎわい創出推進事業」、「空き店舗活用 開業支援事業」、「まちなか創業支援事 業」を統合	市内で創業しようとする者を支援するため、建物の改修や備品購入に係る費用の一部を補助する。 まちなか、伊香保温泉、敷島駅等の重点地区での創業又は開業は補助額を加算する。 令和2年度までに申請を受理した「まちなか 空き店舗活用」にぎわい創出事業」及び「空 き店舗活用開業支援事業」に係る家賃補助 する。	【創業支援】 交付件数 10件、7,298千円 (創業件数 7件、4,572千円 開業件数 3件、2,726千円) 【家賃補助】 交付件数 24件、6,433千円	継続	13,731	商工振興課
80	JR八木原駅周辺整備事業	八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。	東側アクセス道路事業用地の地権者交渉、西側駅前広場事業用地の地権者交渉準備及び東日本旅客鉄道(株)高崎支社と自由通路及び駅舎整備に関する協議を行った。 また、自由通路及び駅舎整備基本設計業務委託を実施した。	継続	41,443	交通政策課
81	立地適正化計画策定事業	拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を図るため、居住及び都市機能の立地の誘導と公共交通の効率的なネットワーク化により、まちのまとまりを形成する渋川市立地適正化計画を策定する。	令和3年11月をもって立地適正化計画が策定・公表となった。今後は、都市再生特別措置法の改定により必要となった防災指針を策定するとともに、居住及び都市機能を誘導する施策の推進を図る。	継続	597	都市政策課
82	都市計画再編推進事業	都市計画再編方針に基づき、土地利用規制及び都市計画道路の見直しを推進する。土地利用規制の見直しでは、渋川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画を策定する。また、都市計画道路の見直しでは、既存の都市計画道路の廃止・変更を行う。	都市計画再編方針に基づき、令和3年9月に渋川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画を策定した。	着手	825	都市政策課
83	渋川駅周辺地域再生構想策定事業	渋川駅周辺地域において、都市のスポンジ化などのまちの課題に取り組む、都市拠点の再生を図るため、当該地域の再生構想を策定する。	構想案のオープンハウス(パネル展示)及び市民意見公募実施後、最終案を整理し、令和3年11月をもって策定・公表した。	完了	44	都市政策課
84	JR渋川駅周辺整備事業	立地適正化計画及び渋川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適応した渋川駅の再整備を行う。	渋川駅前広場整備計画に基づき、①タクシー乗降場の再編、②一般車乗降場の再整備、③イベント(自由広場)の拡充、④付帯施設(シェルター等)の整備を実施するため、バスロータリー・タクシー乗降場の整備工事を行った。	継続	34,914	都市政策課
85	バス交通デマンド化検証事業	北橘地区において、あらかじめ設定した乗降ポイント(公共施設、集会所、医療機関、商業施設等)の間を予約に応じて運行するデマンドバスを試行的に導入する。	令和2年度に引き続き試行運行を実施し、利用状況を調査すると共に利用説明会を行った。利用説明会においてはアンケートによりニーズを調査し、令和4年度からの本格運行に向けた調整を行った。	完了	5,361	交通政策課
86	高齢者移動・生活支援事業 ※令和3年度 事業名「高齢者移動支援 事業」	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用料金の一部を助成し、高齢者の通院等の日常生活における移動を支援する。	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用券(一般券24枚)を交付したほか、相乗り券を廃止し、おつかいタクシー券6枚を交付した。	継続	9,428	交通政策課
87	バス交通活性化推進事業	乗合バスの安全な運行を維持するとともに、バスの利便性の向上を図るため、老朽化したバス車両の更新に対して補助金を交付する。	バス車両の更新に対して補助金を交付した。 閑越交通(渋川駅～青葉台經由りんご団地線)32人乗 1台 6月補正によりIC補助金を拡充した。	継続	65282 (8,683)	交通政策課

2 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
自主防災リーダー認定者数(人)	134 (平成30年度)	154 (令和3年度)	194
空家の解消件数(件) (空家台帳対象外、解体、利活用(空家バンク登録、空家リフォーム)による解消件数)	199(累計) (平成30年度)	860(累計) (令和3年度)	250(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
88	園児を守る防犯対策強化事業	保育所、認定こども園、幼稚園及び子育て支援総合センターにおいて、安全かつ安心な幼児教育・保育の環境を維持するため、犯罪の抑止効果のある防犯カメラその他の防犯設備を設置して、園児を守る有効な防犯対策を強化する。	公立施設への防犯カメラその他の防犯設備の設置、民間施設への補助を実施。	完了	5,340	こども課
89	消防団装備拡充事業	市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応、大規模火災等に対応するため装備を充実させる。	消防団無線機バッテリー交換を行った。	継続	577	危機管理室

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
90	自主防災組織活動支援事業	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援を行う。 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、新たに体制強化事業(地区防災計画や地区防災マップ等の作成により体制を強化した団体に対する補助)を追加する。	自主防災組織の活動を支援するため、引き続き自主防災組織が実施する資機材整備、防災啓発及び体制強化に対して補助を行った。 気象防災アドバイザーを任用し、より一層の防災体制の強化を図った。	継続	4,210	危機管理室
91	空き家等対策推進事業	空き家等及び空き地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。 関係団体との連携により、空き家等及び空き地の利活用を促進させ、空き家等の解消に取り組む。	空き家実態調査に伴う所有者等の意向調査の実施、令和4年度策定の第2期空き家等対策計画策定の準備、空き家無料相談(毎月第二水曜日開催)、年1回の日曜無料空き家相談会の実施、また、空き家バンク制度運用や、空き家利活用促進パンフレット配付、空き家セミナー開講などにより空き家等の適正管理推進や空き家の解消を図った。	継続	2,201	政策創造課
92	安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	『第3次安全で安心なまちづくりを推進するための計画(平成30～令和4年度)』を推進した。 青色防犯パトロール車によるパトロールを314回実施し、防犯活動用品購入のため、2団体に補助金を交付した。	継続	4,477	市民協働推進課
93	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線の設置、街路灯の修繕などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備を行う。	道路照明灯修繕、防護柵設置工事、道路反射鏡の設置及び更新工事、区画線設置工事を実施した。	継続	27,781	土木維持課
94	管渠整備事業	管路施設(管渠、取付管、マンホールポンプ等)の整備を計画的に実施する。	管渠整備 公共下水道 =3,585.2m 特環下水道 =2,057.6m 整備済み面積 公共下水道 926.61ha 特環下水道 521.66ha	継続	783,902 (13,937)	業務課
95	ポンプ場整備事業	管路施設及び処理場施設を補完するためのポンプ場施設の整備を計画的に実施する。	下水道施設耐水化計画を策定した。	継続	1,324	業務課
96	処理場整備事業	管路施設に接続して下水を処理する処理場施設の整備を計画的に実施する。 長寿命化(物間沢)やストックマネジメント(物間沢・湯沢)等を実施する。	渋川市物間沢水質管理センター再構築工事(土木工一式、電気・水処理設備一式)を実施した。	継続	431,318 (138,837)	業務課
97	デジタル・ガバメント推進事業	自治体DX推進計画及び「渋川市DX推進方針」に基づき、「行政手続のオンライン化」「自治体情報システムの標準化・共通化」「業務効率化・業務改善の推進」「DX推進に係る環境の整備」を、全庁的・横断的に連携して推進するとともに、今までの業務の進め方を抜本的に見直す職員の意識改革に取り組む。また、業務改善システムを導入し、業務の効率化を図ることで、その人的資源を活かし更なる市民サービス向上に繋げる。	市民がスマートフォンを活用できるよう体験教室を実施した。(開催 33回、参加 243人) 業務改善システム(AI会議録作成支援システム、AI-OCR、RPA業務自動化ツール)の運用を継続した。 分散勤務や業務など様々な業務形態に対応するとともに、災害時の迅速かつ正確な情報情報伝達等に活用するため、L GWANネットワークに接続できるモバイルパソコン等を導入した。(モバイルパソコン20台)	継続	18,863	デジタル行政推進課

3 健康づくりの推進と医療・福祉の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
特定健診受診率(%)	43.0 (平成30年度)	38.1 (令和3年度)	60.0

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
98	地域の健康づくり推進事業	自治会が広場や敷地に健康遊具を設置する費用を補助する。 地域の健康づくり活動を通じて、地域コミュニティの活性化を推進する。	年度当初から、自治会や健康推進員等へ事業のPRを行い、問合せは数件あったが、補助金を申請する自治会は無かった。	着手	0	市民協働推進課
99	手話普及推進事業	手話言語条例に基づき、手話を普及するため各種事業を実施する。	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話通訳者設置事業、手話奉仕員養成講座事業を行った。また、感染予防対策を講じた上で各種手話教室の計画・実施を行った。小学校11校、中学校2校への講師派遣を行い、手話の普及に努めた。	継続	2,462	地域包括ケア課
100	外国人介護人材確保対策事業	介護分野の人材の確保と定着につなげるため、外国人介護人材に対して、家賃補助、パスカードの交付及び日本語能力試験受験料の一部助成を行う。	住居確保支援(家賃補助) 4件 移動支援(パスカード交付) 5件 コミュニケーション円滑化支援(受験料補助) 0件	継続	445	高齢者安心課
101	徘徊高齢者位置情報サービス事業	認知症高齢者等が行方不明になることを防ぐため、GPS端末を貸し出し、高齢者等の位置情報の探索を行うことができるようにする。	介護支援専門員、民生委員等に対し、本事業を周知した。(利用者6人)	継続	310	高齢者安心課
102	渋川ウォーキングチャレンジ事業	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして地域で使える金券等を配布する。	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与した。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとしてクオカードを配布した。	継続	8,617	健康増進課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
103	健康増進事業 (がん対策事業、がん検診受診率向上事業、腹部超音波検査事業、骨密度検診事業、肝炎ウイルス検診事業、歯周疾患検診事業、わかば健康診査事業、被生活保護者健康診査事業、健康教育事業、健康相談事業、口腔衛生事業、健康推進員活動事業、食生活改善事業、精神保健福祉相談事業、骨髄ドナー支援事業)	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施した。	継続	89,572	健康増進課
104	疾病予防対策事業 (感染症予防事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業)	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。 新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、接種を実施した。	継続	481,831 (358,878)	健康増進課
105	ラジオ体操普及推進事業	健康寿命の延伸、コロナ禍での運動不足解消、地域交流の回復等を目的としたラジオ体操の普及推進する。	ラジオ体操指導員資格を取得できる講習会の実施、事業所や任意の団体へのスタートアップセットの配布、市内6か所でのラジオ体操会開催等に取り組み、市民にラジオ体操の習慣を提案した。	着手	993	スポーツ課
106	高齢者の保健・介護予防一体化事業	75歳以上の後期高齢者の医療・介護レセプト、健診のデータ等の分析を行い、医療関係団体と連携し、地域の健康課題の把握、事業の企画等を行い、介護予防事業および高齢者の保健事業を実施する。	令和2年度と同様の実施圏域、実施内容を継続。実施にあたっては、令和2年度の実施結果から、関係課・医療専門職等による検討会を踏まえ、対象者の抽出方法や具体的な実施方法を反映させ実施した。	継続	150	介護保険課
4 効率的な行政財政運営の推進						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値		
市債残高(千円)		35,742,107 (平成30年度)	34,511,971 (令和3年度)	33,321,000		
公共施設等の総延床面積の縮減率(%)		0.87 (平成30年度)	0.29 (令和3年度)	7.09		
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和3年度 執行額(千円)	主管所属
107	地方公会計推進事業	毎年度、統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用する。	令和2年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用した。	継続	418	財務課
108	公有資産経営事業	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)に基づく施設の適正管理を行う。 普通財産(土地、建物)の適正な管理運用に努めるとともに、遊休資産の利活用等を図り、公有財産のファシリティマネジメントを推進する。	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)の進行管理について、令和2年度末時点の取組状況調査を実施し、庁議への報告等による全庁的な周知を行った。また計画の基礎資料となる施設カルテを作成した。 普通財産(土地、建物)及び不用となった公用車の売却を実施した。(売却額:土地30,703千円、建物(北橋温泉ばんどうの湯)19,800千円、車両1,663千円)	継続	32,435	財務課
109	情報化推進事業	渋川ほっとマップメールの管理・運用・見直しを実施する。 フォトロボしぶかわの管理・運用・見直しを実施する。 汎用受付システム(電子申請・届出、施設予約)の管理・運用を実施する。 ※施設予約システムについては、群馬県情報化推進協議会システムの共同利用が令和3年9月末に終了。	渋川市ほっとマップメール等の配信システム 登録件数 18,000件 フォトロボしぶかわ 投稿数 22件 電子申請・届出システム 電子申請提供 手続数 48件 施設予約システム 空き状況照会可能施設数 30施設(うち予約可能施設数 22施設) ※施設予約システムについては、令和3年10月から公益財団法人渋川市まちづくり財団のシステムに移行	継続	3,975	デジタル行政推進課